

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月7日

上場会社名 日東工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6651 URL <https://www.nitto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 黒野 透
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 加藤 伸樹 (TEL) 0561-62-3111
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	34,416	12.6	1,771	428.0	2,049	130.8	1,383	257.7
2023年3月期第1四半期	30,578	2.8	335	△83.0	888	△56.9	386	△66.4

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,264百万円 (152.4%) 2023年3月期第1四半期 896百万円 (△47.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	36.47	—
2023年3月期第1四半期	10.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	139,997	101,466	72.3
2023年3月期	135,579	101,370	74.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 101,265百万円 2023年3月期 101,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	88.00	—	57.00	145.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	72.00	—	116.00	188.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	11.3	3,900	79.6	3,900	32.0	2,700	59.0	71.18
通期	156,000	6.3	10,100	23.6	10,100	11.5	7,100	29.7	187.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	40,458,000株	2023年3月期	40,458,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,527,146株	2023年3月期	2,526,925株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	37,930,995株	2023年3月期1Q	37,931,344株

(注)当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	7
販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の影響が緩和され経済活動の正常化が進む中で、各種政策効果もあり景気は緩やかな回復の動きが続いていたものの、世界的な金融引締め等が続くことによる海外景気の下振れリスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注視が必要な状況にあります。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数は底堅い動きで推移しましたが、機械受注や民間非居住建築物棟数は持ち直しの動きに足踏みが見られるほか、部材調達難などの影響が長期化するなど、先行きに不透明感が残る事業環境となりました。

このような情勢下にあつて当社グループは、2022年3月期よりスタートした「2023中期経営計画」に基づき、コア事業である配・分電盤ならびにその部材の製造・販売強化に加え、海外事業拡大や新規事業創出に向け、各種施策に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間においては、昨年7月より実施している価格改定効果等により、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上が増加したほか、オフィスネットワーク案件等の回復を背景に電気・情報インフラ関連 流通事業の売上が増加しました。一方、エアコン関連市場等の需要減少がみられたことから、電子部品関連 製造事業の売上は減少しました。

以上の結果、売上高は34,416百万円と前年同四半期比12.6%の増収、営業利益は1,771百万円と同428.0%の増益、経常利益は2,049百万円と同130.8%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,383百万円と同257.7%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産などが減少した一方で、現金及び預金や棚卸資産、建設仮勘定などが増加したことにより、前連結会計年度末と比べ4,417百万円増加し、139,997百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金などが減少した一方で、長期借入金などが増加したことにより4,321百万円増加し、38,530百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当2,167百万円などによる減少がある一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,383百万円やその他の包括利益累計額の増加884百万円などにより合計では95百万円増加し、101,466百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいていますが、実際の数値は今後の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

当連結会計年度(2024年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高156,000百万円、営業利益10,100百万円、経常利益10,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,100百万円を見込んでおり、2023年5月15日公表時から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,268	23,837
受取手形、売掛金及び契約資産	36,018	30,690
商品及び製品	9,852	10,930
仕掛品	3,196	3,627
原材料及び貯蔵品	7,978	8,315
その他	1,964	1,940
貸倒引当金	△168	△196
流動資産合計	80,110	79,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,604	11,383
機械装置及び運搬具（純額）	5,094	5,326
土地	14,679	14,716
リース資産（純額）	241	244
建設仮勘定	10,409	15,415
その他（純額）	1,381	1,339
有形固定資産合計	43,412	48,425
無形固定資産		
のれん	399	344
その他	3,257	3,229
無形固定資産合計	3,657	3,574
投資その他の資産		
投資有価証券	4,366	4,980
繰延税金資産	1,043	848
退職給付に係る資産	1,829	1,855
その他	1,184	1,193
貸倒引当金	△23	△24
投資その他の資産合計	8,400	8,853
固定資産合計	55,469	60,852
資産合計	135,579	139,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,915	13,471
短期借入金	11	11
1年内返済予定の長期借入金	49	47
リース債務	124	134
未払法人税等	965	459
賞与引当金	2,653	1,254
役員賞与引当金	-	16
関係会社整理損失引当金	77	67
その他	5,855	8,558
流動負債合計	24,651	24,020
固定負債		
長期借入金	6,063	11,052
長期未払金	63	64
リース債務	378	389
繰延税金負債	660	665
株式給付引当金	88	91
退職給付に係る負債	1,728	1,697
資産除去債務	430	430
その他	144	119
固定負債合計	9,557	14,510
負債合計	34,209	38,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	6,986
利益剰余金	87,919	87,135
自己株式	△3,203	△3,203
株主資本合計	98,282	97,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,393	1,821
為替換算調整勘定	955	1,407
退職給付に係る調整累計額	535	540
その他の包括利益累計額合計	2,884	3,768
非支配株主持分	204	200
純資産合計	101,370	101,466
負債純資産合計	135,579	139,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	30,578	34,416
売上原価	23,171	25,239
売上総利益	7,406	9,176
販売費及び一般管理費	7,071	7,405
営業利益	335	1,771
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	57	89
受取家賃	50	21
為替差益	421	132
その他	50	46
営業外収益合計	587	304
営業外費用		
支払利息	1	10
賃貸費用	21	-
その他	11	15
営業外費用合計	34	26
経常利益	888	2,049
特別利益		
固定資産売却益	0	3
関係会社清算益	-	64
特別利益合計	0	68
特別損失		
固定資産除売却損	19	4
投資有価証券売却損	-	1
関係会社整理損失引当金繰入額	131	-
特別損失合計	151	6
税金等調整前四半期純利益	736	2,111
法人税、住民税及び事業税	362	719
法人税等調整額	△2	16
法人税等合計	359	736
四半期純利益	376	1,375
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	386	1,383

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	376	1,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173	427
為替換算調整勘定	691	455
退職給付に係る調整額	1	5
その他の包括利益合計	520	888
四半期包括利益	896	2,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	895	2,267
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を採用している在外連結子会社は、国際会計基準 I A S 第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

本改訂により、リース及び廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっており、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額を反映しています。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 補足情報

販売の状況

(単位：百万円)

年 度	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		比 較 増 減		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
セグメント別								
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業								
(配電盤)	9,531	31.2	11,635	33.8	2,104	22.1	49,076	33.4
(キャビネット)	4,570	14.9	4,975	14.4	405	8.9	20,630	14.1
(遮断器・開閉器・ パーツ・その他)	2,833	9.3	2,790	8.1	△43	△1.5	11,688	8.0
(工事・サービス)	820	2.7	843	2.5	22	2.8	4,105	2.8
小計	17,756	58.1	20,245	58.8	2,489	14.0	85,501	58.3
電気・情報インフラ関連 流通事業	9,079	29.7	10,579	30.8	1,500	16.5	45,952	31.3
電子部品関連 製造事業	3,742	12.2	3,590	10.4	△151	△4.0	15,244	10.4
合計	30,578	100.0	34,416	100.0	3,838	12.6	146,698	100.0